



2025年11月27日

各 位

会社名 株式会社ヒガシマル
代表者 代表取締役社長 東 勤
(コード番号 2058 福証)
問合せ先 専務取締役管理部部長 松久保 稔
(TEL 099-273-3859)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ヤンバル琉宮水産（以下「ヤンバル琉宮水産」といいます）の全株式を、旭物産株式会社に譲渡することを決議し、本日付で株式譲渡契約を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本株式譲渡に伴い、ヤンバル琉宮水産は当社の連結子会社から除外されることとなります。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、2017年11月に株式会社ヤンバル琉宮水産を設立し、完全養殖クロマグロの養殖事業を開始いたしました。近年、天然マグロ資源量の回復に伴い、天然マグロ稚魚を漁獲して蓄養する天然養殖のコストが低減したことから、完全養殖クロマグロの需要が減少し、価格相場も下落する傾向となっております。こうした状況を踏まえ、将来的な採算性の改善が見込めないことから、養殖魚種をスギに転換し、経営の安定化と事業成長、ならびに当社事業とのシナジー創出に取り組んでまいりました。

スギは、2007年ごろまで沖縄県内で盛んに養殖されていた魚種であり、当時の課題であった魚病対策についても法改正により環境が整備されたことから、沖縄県の産業振興への寄与も期待し、総合水産流通業者と協力して事業拡大に取り組んでまいりました。

しかし、ここ数年の海水温上昇の影響や新たな魚病の発生により歩留りが低下し、事業継続が困難な状況となりました。このため、ブリ類を中心に魚類養殖の経験と実績を有する旭物産株式会社と、事業継続に関する協議・検討を重ねてまいりました。その結果、旭物産株式会社が考えるシナジー効果や養殖経営のノウハウが、ヤンバル琉宮水産の企業価値向上及び水産業界の発展に資すると判断し、本件譲渡を実施することといたしました。

2. 異動する連結子会社（ヤンバル琉宮水産）の概要

(1) 名 称	株式会社ヤンバル琉宮水産		
(2) 所 在 地	沖縄県国頭郡大宜味村字塩屋 736 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 東 勤		
(4) 事 業 内 容	魚介類の養殖及び加工販売		
(5) 資 本 金	3,000 万円		
(6) 設 立 年 月 日	2017 年 11 月 15 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ヒガシマル 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の連結子会社です。	
	人 的 関 係	当社より役員を派遣しております。	
	取 引 関 係	商品売買等の取引があります。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政の状態			
決 算 期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純 資 産	▲508 百万円	▲783 百万円	▲1,042 百万円
総 資 産	270 百万円	240 百万円	160 百万円
売 上 高	191 百万円	184 百万円	207 百万円
営 業 利 益	▲104 百万円	▲270 百万円	▲255 百万円
経 常 利 益	▲106 百万円	▲270 百万円	▲258 百万円
当 期 純 利 益	▲223 百万円	▲274 百万円	▲259 百万円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	旭物産株式会社		
(2) 所 在 地	徳島県徳島市北沖洲 4 丁目 1 番 38 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉本 創一		
(4) 事 業 内 容	水産用医薬品、養殖魚用飼料、生餌の販売 養殖魚、天然魚等水産物全般の販売		
(5) 資 本 金	1,000 万円		
(6) 設 立 年 月 日	1994 年 4 月 8 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社旭洋 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	商品売買等の取引があります。	
	関 連 当 事 者 への 該 当 状 況	該当事項はありません。	

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況の概要

(1) 譲渡前の所有株式数	3,000 株 (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	3,000 株 (議決権所有割合：100%)
(3) 譲渡価額	3,000 円
(4) 譲渡後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合：0%)

5. 異動の日程

(1) 取締役会決議	2025年11月27日
(2) 契約締結日	2025年11月27日
(3) 株式譲渡実行日	2025年11月30日 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式譲渡が予定通り実行された場合、ヤンバル琉宮水産は当社の連結子会社から除外されることとなります。

本件による 2026 年 3 月期の当社個別決算及び 2026 年 3 月期の連結業績に与える影響については現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上